INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP2	004/006226	
	ATION OF SUBJECT MATTER	,	·	
Int.Cl7	B41J2/135, B41J2/045, B41J2/05	55		
According to Inte	emational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC		
B. FIELDS SE	ARCHED			
	nentation searched (classification system followed by class	ssification symbols)		
Int.Cl7	B41J2/135, B41J2/045, B41J2/0	55		
		•	·	
Documentation s	earched other than minimum documentation to the exten	t that such documents are included in the	e fields searched	
		suyo Shinan Toroku Koho	1996–2004	
Kokai Ji	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 Tor	oku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004	
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of de	ata base and, where practicable, search to	erms used)	
•				
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of decomposit with indication with a	and the relevant propagat	Relevant to claim No.	
	Citation of document, with indication, where app		<u> </u>	
Y	JP 9-216368 A (Seiko Epson Co 19 August, 1997 (19.08.97),	orp.),	1-8,10, 13-17,23,24,	
	Full text; Figs. 1 to 6		27,28	
	(Family: none)		,	
	- · ·			
· Y .	JP 2001-301177 A (Casio Compu	iter Co., Ltd.),	1-7,22-24,	
	30 October, 2001 (30.10.01), Par. Nos. [0040] to [0042], [00611. Fig. 6	27,28	
	(Family: none)	0001], E19. 0		
	(,		,	
Y	JP 6-134994 A (Fujitsu Ltd.)	,	7	
	17 May, 1994 (17.05.94),			
	Par. No. [0014]; Fig. 1 (Family: none)			
	, valuating the money			
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
	egories of cited documents:	"T" later document published after the i	nternational filing date or priority	
"A" document of	defining the general state of the art which is not considered	date and not in conflict with the app	lication but cited to understand	
		• •	e or theory underlying the invention f particular relevance; the claimed invention cannot be	
filing date	• *	considered novel or cannot be cor	sidered to involve an inventive	
	which may throw doubts on priority claim(s) or which is tablish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alo "Y" document of particular relevance; the		
special reas	son (as specified)	considered to involve an inventi-	ve step when the document is	
I	referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means oublished prior to the international filing date but later than	being obvious to a person skilled in	the art	
	date claimed	"&" document member of the same pate	nt fámily	
Date of the actu	al completion of the international search	Date of mailing of the international se	earch report	
	ust, 2004 (03.08.04)	24 August, 2004 (
Name and maili	ing address of the ISA/	Authorized officer	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	ese Patent Office			
	•	Talankana Na	•	
Form PCT/ISA/2	210 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.		
			•	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/006226

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
. У	JP 2001-287369 A (Samsung Electronics Co., Ltd.), 16 October, 2001 (16.10.01), Par. Nos. [0008], [0009]; Fig. 6 & US 2001-28378 A1 & KR 1084239 A		
X Y	JP 2003-94665 A (Ricoh Co., Ltd.), 03 April, 2003 (03.04.03), Full text; Fig. 1 (Family: none)	18,20,21 22-24,27,28	
:			

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

.出願人又は代理人 の書類記号 04R00141	今後の手続きについては、様式PCT 及び下記5	/ISA/220 を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/006226	国際出願日 (日.月.年) 28.04.2004	優先日 (日.月.年) 27.06.2003			
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社					
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される。	報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。			
この国際調査報告は、全部で 3	_ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。					
	まか、この国際出願がされたものに基づ された国際出願の翻訳文に基づき国際語				
b. この国際出願は、ヌクレオラ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる(第	I 欄参照)。			
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。					
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は X 出願/	人が提出したものを承認する。				
□ 次に対	示すように国際調査機関が作成した。				
5. 要約は 💢 出願/	人が提出したものを承認する。				
国際調		547条(PCT規則38.2(b))の規定により 日際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。			
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1(a)</u> 図とする。 X 出	願人が示したとおりである。				
#	願人は図を示さなかったので、国際調	査機関が選択した。			
本	図は発明の特徴を一層よく表している	ので、国際調査機関が選択した。			
b 要約とともに公表される図[はない。				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 B. 調査を行った分野 調査を行った分野 調査を行った分野(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 1994-216368 A(セイコーエプソン株式会社) 199 1-8,10, 13-17,23, 24,27,20, 2
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C1' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A(セイコーエプソン株式会社)199 1-8,10, 7.08.19,全文,図1-6(ファミリーなし) 13-17,23,
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int.Cl' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A(セイコーエプソン株式会社)199 7.08.19,全文,図1-6(ファミリーなし) 1-8,10,13-17,23,
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int.Cl' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A(セイコーエプソン株式会社)199 7.08.19,全文,図1-6(ファミリーなし) 1-8,10,13-17,23,
Int. C1' B41J2/135 B41J2/045 B41J2/055 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 清求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 1-8,10, 7.08.19,全文、図1-6 (ファミリーなし) 13-17,23,
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国美用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし) 1-8,10,13-17,23,17,23,17
日本国公開実用新案公報1971-2004年日本国実用新案登録公報1996-2004年日本国登録実用新案公報1994-2004年国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示関連する 請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)1-8,10,13-17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17
日本国実用新案登録公報 日本国登録実用新案公報1996-2004年国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー*関連する 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 オースの名称、調査に使用した用語)YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)1-8,10,13-17,23,13-17
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)C. 関連すると認められる文献引用文献のカテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示関連する 請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 1-8,10, 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし) 13-17,23,
C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 Y JP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 1-8,10, 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし) 13-17,23,
引用文献の カテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示関連する 請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)1-8,10,
引用文献の カテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示関連する 請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)1-8,10,13-17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23,17,23
引用文献の カテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示関連する 請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)1-8,10, 13-17,23,
カテゴリー*引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示請求の範囲の番号YJP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 1991-8,10,7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし)13-17,23,
Y JP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社) 199 1-8,10, 7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし) 13-17,23,
7.08.19,全文,図1-6 (ファミリーなし) 13-17,23,
94.97.90
24, 27, 28
Y JP 2001-301177 A (カシオ計算機株式会社) 20 1-7,22-24,
Y JP 2001-301177 A (カシオ計算機株式会社) 20 1-7,22-24, 01.10.30,段落【0040】~【0042】, 27,28
【0061】, 【図6】 (ファミリーなし)
X C欄の続きにも文献が列挙されている。
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものでけなく 発明の原理又は理論
ロー・ロップ - ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 O3. 08. 2004 国際調査機関の名称及びあて先 「特許庁審査官(権限のある職員) 2 P 9415
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 03.08.2004 「EIWER 本状界の存む A 2 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

C(続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 6-134994 A (富士通株式会社) 1994.05. 17,段落【0014】,【図1】 (ファミリーなし)	7
Y	JP 2001-287369 A (三星電子株式会社) 200 1.10.16, 段落【0008】, 【0009】, 【図6】 &US 2001-28378 A1 &KR 1084239 A	8, 10, 13-15
X	JP 2003-94665 A (株式会社リコー) 2003.04.03,全文,【図1】 (ファミリーなし)	18, 20, 21
Y		22-24, 27, 28
		·